



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日 東

上場会社名 フリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4478 URL <http://www.freee.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 佐々木 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 東後 澄人 (TEL) 03(6630)3231
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	14,380	40.2	△2,250	—	△3,042	—	△3,085	—	△11,609	—
2021年6月期	10,258	48.8	△2,301	—	△2,441	—	△2,719	—	△2,756	—

(注) 1. 包括利益 2022年6月期 △11,598百万円(—%) 2021年6月期 △2,758百万円(—%)

2. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	△208.22	—	△28.1	△6.0	△21.2
2021年6月期	△54.88	—	△9.2	△7.4	△23.8

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	47,413	36,428	76.1	636.68
2021年6月期	55,286	46,871	84.2	849.99

(参考) 自己資本 2022年6月期 36,095百万円 2021年6月期 46,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△1,069	△4,483	451	42,046
2021年6月期	△192	△3,180	35,380	47,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

2023年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は18,821百万円（2022年6月期プラットフォーム事業（注1）売上比34.6%増）を見込んでおります。一方、中長期成長のための投資に伴い調整後営業利益（注2）は7,452～6,802百万円の損失を見込んでおります。なお、2022年6月期の連結業績（2021年12月に売却した「資格スクエア」事業を含む）対比では、2023年6月期売上高は30.9%増となります。詳細は「1. 当期決算に関する定性的情報（4）今後の見通し」をご覧ください。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	18,821	30.9	△7,452 ～△6,802	△39.6 ～△36.1

（注）1. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年6月期	56,695,564株	2021年6月期	54,778,125株
2022年6月期	2,431株	2021年6月期	－株
2022年6月期	55,753,339株	2021年6月期	50,224,204株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	13,517	31.2	△1,624	－	△1,666	－	△11,527	－
2021年6月期	10,300	48.7	△2,296	－	△2,540	－	△2,884	－
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期	△206.76		－					
2021年6月期	△57.43		－					

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	46,480	36,506	77.9	639.04
2021年6月期	53,896	46,916	86.5	850.80

（参考）自己資本 2022年6月期 36,229百万円 2021年6月期 46,605百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、スモールビジネス（注1）向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注2）について、合計で約1.2兆円（注3）と推計しております。一方、会計ソフトを利用している従業員1,000人以下の中小企業及び個人事業主のうちクラウド会計ソフトの普及率は26.3%に留まるなど（注4）、クラウドERP市場における普及率の上昇余地は大きく残されていると認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当連結会計年度においては、当社グループは、ミッションの実現に向けて、主要サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」の機能改善に向けた開発投資を実施しました。より多くのMidセグメント（注5）顧客にご利用頂けるよう、固定資産管理機能や請求書自動処理機能の強化を行ったほか、サービスを導入しやすくなるよう「freee経費精算」と「freee勤怠管理Plus」をリリースしました。さらに、Midセグメントを中心とした顧客の成長資金ニーズに対応すべく、「freeeカード Unlimited」をリリースいたしました。また、スモールビジネスにおいて最も重要なパートナーである会計事務所ネットワークの強化を図るため、会計事務所向けのクラウド税務・会計・給与システムA-SaaS（エーサース）を提供しているMikatus株式会社を子会社化しました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度末におけるプラットフォーム事業（注6）のARR（注7）は前連結会計年度末比33.6%増の15,057百万円、有料課金ユーザー企業数（注8）は同29.4%増の379,404件、ARPU（注9）は同3.3%増の39,686円、当連結会計年度における同事業の売上高は前年同期比36.4%増の13,987百万円、調整後営業損失（注10）は2,343百万円（前年同期は2,301百万円）となりました。なお、当連結会計年度に実施したM&A（Mikatus株式会社のARRは715百万円）考慮後のARRは15,772百万円となります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比40.2%増の14,380百万円、調整後営業損失は2,250百万円（前連結会計年度は2,301百万円）、営業損失は3,042百万円（同2,441百万円）、経常損失は3,085百万円（同2,719百万円）となりました。また、本日公表している「中長期経営戦略の公表及びそれに基づく特別損失の計上について」に記載のとおり、減損損失9,088百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は11,609百万円（同2,756百万円）となりました。

ARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2018年6月期末	2019年6月期末	2020年6月期末	2021年6月期末	2022年6月期末
ARR（百万円）	2,986	5,273	7,898	11,268	15,057
有料課金ユーザー企業数（件）	115,808	160,132	224,106	293,296	379,404
ARPU（円）	25,786	32,930	35,246	38,419	39,686

- (注) 1. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す
2. TAM: Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。スモールビジネス向けの会計ソフトと人事労務ソフトのTAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、下記3.に記載の計算方法により、当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります
3. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数の従業員規模別法人数（国税庁2019年調査、総務省2016年6月経済センサス活動調査）×従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の年間課金額）+（従業員規模別の想定平均従業員数（総務省2017年労働力調査）×1ID当たりの年間課金額）
4. International Data Corporation (IDC) 「Worldwide Public Cloud Services Spending Guide Software Add On: V2 2022」
5. 従業員が20名以上1,000名未満の法人
6. 当社グループの事業全体から、連結子会社である株式会社サイトビジットの提供する「資格スクエア」事業（2021年12月に売却）を除いたもの
7. ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）

8. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
9. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1 有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
10. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比7,873百万円減少の47,413百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,096百万円、のれんが3,885百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比2,569百万円増加の10,984百万円となりました。これは主に前受収益が1,396百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比10,443百万円減少の36,428百万円となりました。これは主に、親会社に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が11,622百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、42,046百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,069百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失12,301百万円、減損損失9,221百万円及び前受収益の増加額1,737百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4,483百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,894百万円及び有形固定資産の取得による支出1,605百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は451百万円になりました。これは主に、株式の発行による収入444百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの収益の中心であるSaaSビジネスは、サブスクリプション方式でユーザーに提供しており、継続して利用されることで収益が積み上がるストック型の収益モデルになります。一方で、開発費用やユーザーの獲得費用が先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行することが一般的です。

2023年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は18,821百万円（2022年6月期プラットフォーム事業（注1）売上比34.6%増）を見込んでおります。利益項目については、上記の通り、中長期成長のための先行投資としての開発費用やユーザーの獲得費用の増加等により、調整後営業利益（注2）は7,452～6,802百万円の損失（2022年6月期は2,343百万円の損失）、調整後営業利益率は△39.6%～△36.1%を見込んでおります。

(注) 1. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,643,365	42,546,956
売掛金	1,314,115	1,691,129
その他	441,917	1,495,420
貸倒引当金	△11,183	△15,264
流動資産合計	49,388,215	45,718,242
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	180,297	113,003
減価償却累計額	△107,701	△113,003
建物附属設備(純額)	72,596	-
工具、器具及び備品	369,955	281,418
減価償却累計額	△173,822	△281,418
工具、器具及び備品(純額)	196,133	-
有形固定資産合計	268,729	-
無形固定資産		
のれん	3,885,552	-
ソフトウェア	871,346	-
ソフトウェア仮勘定	57,748	-
その他	218,000	-
無形固定資産合計	5,032,647	-
投資その他の資産		
投資有価証券	340,008	518,939
敷金及び保証金	236,147	1,040,603
その他	48,126	150,449
貸倒引当金	△27,559	△15,166
投資その他の資産合計	596,722	1,694,826
固定資産合計	5,898,100	1,694,826
資産合計	55,286,315	47,413,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	62,610	-
未払金	1,109,701	2,137,546
未払費用	853,243	1,290,446
未払法人税等	256,418	174,046
前受収益	4,899,119	6,296,100
賞与引当金	39,306	131,405
短期借入金	-	550,000
その他	484,855	186,926
流動負債合計	7,705,254	10,766,471
固定負債		
社債	-	26,000
長期借入金	229,436	-
長期未払金	480,000	10,000
会員預り金	-	136,933
その他	-	45,041
固定負債合計	709,436	217,974
負債合計	8,414,690	10,984,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,151,096	24,724,300
資本剰余金	40,057,134	40,630,339
利益剰余金	△17,645,362	△29,268,227
株主資本合計	46,562,867	36,086,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,084	3,514
為替換算調整勘定	-	5,228
その他の包括利益累計額合計	△2,084	8,743
新株予約権	310,841	333,466
純資産合計	46,871,624	36,428,622
負債純資産合計	55,286,315	47,413,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,258,082	14,380,373
売上原価	2,100,024	2,840,832
売上総利益	8,158,057	11,539,541
販売費及び一般管理費	10,599,995	14,582,223
営業損失(△)	△2,441,937	△3,042,681
営業外収益		
講演料等収入	750	303
還付消費税等	2,816	617
法人税等還付加算金	-	5,950
償却債権取立益	-	1,057
その他	645	3,234
営業外収益合計	4,212	11,162
営業外費用		
支払利息	-	4,385
匿名組合投資損失	474	481
為替差損	-	27,437
資金調達費用	94,248	-
投資事業組合運用損	19,223	5,372
株式交付費	157,032	1,730
譲渡制限付株式報酬償却損	-	11,673
その他	10,437	3,282
営業外費用合計	281,416	54,363
経常損失(△)	△2,719,141	△3,085,882
特別利益		
新株予約権戻入益	324	73
関係会社株式売却益	-	8,670
特別利益合計	324	8,743
特別損失		
固定資産除却損	827	2,663
減損損失	-	9,221,296
投資有価証券評価損	27,756	-
その他	-	409
特別損失合計	28,584	9,224,369
税金等調整前当期純損失(△)	△2,747,401	△12,301,508
法人税、住民税及び事業税	8,775	16,709
法人税等調整額	-	△709,193
法人税等合計	8,775	△692,484
当期純損失(△)	△2,756,177	△11,609,024
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,756,177	△11,609,024

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純損失(△)	△2,756,177	△11,609,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,084	5,599
為替換算調整勘定	-	5,228
その他の包括利益合計	△2,084	10,827
包括利益	△2,758,262	△11,598,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,758,262	△11,598,196
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 7月 1日 至 2021年 6月 30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,215,195	22,121,234	△14,889,185	13,447,244
当期変動額				
新株の発行	17,694,943	17,694,943		35,389,887
新株予約権の行使	240,956	240,956		481,912
連結範囲の変動				-
親会社株主に帰属 する当期純損失(△)			△2,756,177	△2,756,177
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	17,935,900	17,935,900	△2,756,177	33,115,623
当期末残高	24,151,096	40,057,134	△17,645,362	46,562,867

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	-	-	-	407,327	13,854,571
当期変動額					
新株の発行					35,389,887
新株予約権の行使					481,912
連結範囲の変動					-
親会社株主に帰属 する当期純損失(△)					△2,756,177
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,084	-	△2,084	△96,485	△98,570
当期変動額合計	△2,084	-	△2,084	△96,485	33,017,052
当期末残高	△2,084	-	△2,084	310,841	46,871,624

当連結会計年度(自 2021年 7月 1日 至 2022年 6月 30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	24,151,096	40,057,134	△17,645,362	46,562,867
当期変動額				
新株の発行	302,122	302,122		604,244
新株予約権の行使	271,082	271,082		542,164
連結範囲の変動			△13,839	△13,839
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,609,024	△11,609,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	573,204	573,204	△11,622,864	△10,476,454
当期末残高	24,724,300	40,630,339	△29,268,227	36,086,413

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,084	-	△2,084	310,841	46,871,624
当期変動額					
新株の発行					604,244
新株予約権の行使					542,164
連結範囲の変動					△13,839
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△11,609,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,599	5,228	10,827	22,625	33,453
当期変動額合計	5,599	5,228	10,827	22,625	△10,443,001
当期末残高	3,514	5,228	8,743	333,466	36,428,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,747,401	△12,301,508
減価償却費	295,924	324,287
のれん償却額	-	257,379
減損損失	-	9,221,296
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△8,670
株式交付費	157,032	1,730
資金調達費用	94,248	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,445	△4,241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,306	96,205
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,756	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	19,223	5,372
匿名組合投資損益 (△は益)	474	481
新株予約権戻入益	△324	△73
売上債権の増減額 (△は増加)	△414,155	△393,644
未払金の増減額 (△は減少)	311,187	313,204
未払費用の増減額 (△は減少)	252,424	403,609
前受収益の増減額 (△は減少)	1,418,821	1,737,825
譲渡制限付株式報酬償却損	-	11,673
その他	364,550	△718,610
小計	△184,376	△1,053,681
利息の受取額	235	540
利息の支払額	-	△4,687
法人税等の支払額	△8,392	△11,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	△192,533	△1,069,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,348	△1,605,678
無形固定資産の取得による支出	△371,589	△493,171
投資有価証券の取得による支出	△390,330	△189,999
敷金及び保証金の差入による支出	-	△815,149
長期貸付けによる支出	△150,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,173,626	△1,894,092
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	500,000
その他	△2,944	14,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,180,839	△4,483,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	△292,046
株式の発行による収入	35,472,907	444,035
新株予約権の発行による収入	1,648	-
資金調達費用の支出	△94,248	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,380,307	451,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	5,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,006,934	△5,096,409
現金及び現金同等物の期首残高	15,136,430	47,143,365
現金及び現金同等物の期末残高	47,143,365	42,046,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

「収益認識会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、この変更による連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2022年5月9日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、Mikatus株式会社(以下「Mikatus」といいます。)を株式交換完全子会社とする現金対価の株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、Mikatus及びMikatusの経営株主等(Japan Ventures I L.P.、Arbor Venture Fund I L.P.、AT-I投資事業有限責任組合、株式会社デジタルホールディングス、株式会社セールスフォース・ジャパン、アイ・マーキュリーキャピタル株式会社、AGキャピタル株式会社、SMBCベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合、田中啓介及び山崎順弘を個別に又は総称していいます。以下同じとします。)との間でかかる取引の実行に関する合意書(以下「本合意書」といいます。)を締結いたしました。

なお、本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社株主総会による承認を受けずに行っております。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称：Mikatus株式会社

事業の内容：税理士向け及び中小企業向けのクラウドサービスの企画、開発、販売

(2) 本株式交換の主な理由

当社は、「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム。」の実現を目指して統合型クラウドERPを中核としたサービスの開発及び提供をしております。

Mikatusは「いい税理士をあたりまえに」を企業ビジョンとして、税理士のためのクラウド税務・会計・給与システムA-SaaS(エーサーズ)を会計事務所及びその顧問先に対して提供しております。会計・給与・税務が一気通貫になったクラウドサービスとして2010年の提供開始から信頼とプレゼンスを積み重ねて全国1,000以上の会計事務所でも利用されています。

本株式交換により、freeeグループとして、MikatusがA-SaaSで培ってきたクラウドサービスにおけるノウハウを取り込むことで、全会計事務所及びその顧問先で使えるクラウドサービスを提供できる体制を整えるとともに、A-SaaSの顧客も取り込むことで、会計事務所におけるシェア拡大と顧問先であるスモールビジネ

スへのfreeeのサービスの浸透を加速させます。

(3) 企業結合日

2022年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

簡易株式交換による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 本株式交換に係る割当ての内容

当社は、会社法第768条第1項第2号の規定に基づき、本株式交換契約に従い、本株式交換により当社がMikatusの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）におけるMikatusの株主に対し、Mikatusの普通株式1株につき22,415円（総額2,075,247,945円）（以下「本株式交換対価」といいます。）の割合で金銭を交付する予定です。なお、Mikatusの全ての種類株主は、当社と別途合意する時期までに、その保有する全ての種類株式をMikatusの普通株式に転換しております。

なお、Mikatusは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会決議により、基準時の直前の時点において保有する全ての自己株式（本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求権に応じてMikatusが取得する自己株式を含みます。）を、基準時の直前の時点で消却しております。

(7) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠及び理由

当社は、「(2) 本株式交換の主な理由」に記載のとおり、2021年7月頃にMikatusとの間で両社の企業価値の向上については株主共同の利益の向上に資する可能性があるかと判断し、Mikatusとの間で本株式交換の諸条件について具体的な協議・検討を開始いたしました。本株式交換は、Mikatusの経営株主等のうちJapan Ventures I L.P.が、主としてMikatusの株式の買取先の選定及び当社との間の本株式交換対価に関する交渉に関与していること並びにMikatusの経営株主等が当社との間で本合意書を締結すること等の事情に鑑み、本株式交換の公正性を担保すべく、当社は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業を本株式交換のリーガル・アドバイザーとして選任するとともに、株式会社エイ・アイ・パートナーズをファイナンシャル・アドバイザーとして選任し、本株式交換の諸手続を含む意思決定の方法・過程等について、助言を受けております。

また、Mikatusにおいても、当社及びMikatus並びに経営株主等から独立した第三者算定機関として株式会社investment hubを、当社及びMikatus並びに経営株主等から独立したリーガル・アドバイザーとしてTMI総合法律事務所をそれぞれ選定したとのことです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,075,247千円
取得原価		2,075,247千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30,756千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,107,701千円

(2) 発生原因

主として、Mikatusの今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

なお、当該のれんの全額は減損処理をしております。

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

(1) のれん以外の無形固定資産に配分された金額

2,318,439千円

(2) 主要な種類別の内訳

顧客関連資産

(3) 主要な種類別の償却期間

12年

なお、当該顧客関連資産の全額は減損処理しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	220,441千円
固定資産	4,940千円
資産合計	225,381千円
流動負債	703,435千円
固定負債	162,933千円
負債合計	866,368千円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

当社グループは、プラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

当社グループは、プラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	849.99円	636.68円
1株当たり当期純損失(△)	△54.88円	△208.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,756,177	△11,609,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△2,756,177	△11,609,024
普通株式の期中平均株式数(株)	50,224,204	55,753,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権21種類(新株予約権の数 普通株式 3,689,809株)	新株予約権21種類(新株予約権の数 普通株式 1,839,756株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。